

第1号様式(第5条関係)

平成30年度 指定管理者年度総合評価表

作成年月日	令和元年7月10日
-------	-----------

1 指定管理者概要

施設名	別海町地域情報通信施設	
所在地	別表1のとおり	
施設概要	高度情報通信社会に対応した高速情報通信環境を構築し、情報通信技術の活用による町民生活の向上と地域の活性化に資するための施設	
指定管理者	名称	株式会社オーレンス
	代表者	代表取締役 高橋 武靖
	所在地	野付郡別海町別海旭町48番地1
指定期間	平成30年4月1日から令和3年3月31日まで	
指定管理者の業務	情報通信サービスの提供、通信施設の維持管理に関する業務	
町の所管課	総務部総務課	
	電話	0153-75-2111(内線2121、2122)
	E-mail	soumu@betsukai.jp

2 指定管理者による自己評価

評価	本施設は、利用者一人あたりの通信量が増加していることから、基地局や利用者アンテナの物理的・論理的調整を実施し、通信が円滑に行えるよう対応しており、情報機器に不慣れな利用者に対しては、電話や現地でのサポートを実施しています。 また、平成30年度は、弊社が提案した北側方面の通信速度の改善案が採用されたことから、指定管理者として各方面との協議・調整に尽力しました。
今後について	本施設は、運用開始から月日が経ち、増え続ける通信量への対応方法が課題となっています。そのため、ネットワーク全体の速度改善案を立案するとともに、今後の次世代高速通信に対する、弊社のスタンスと本施設のあり方について町とともに考えていきたいと思っています。

3 町(所管課)の総合評価

評価	機器の不調等に迅速に対応しており、利用者の通信環境の保持に献身的に取り組んでいる。 また、各地域の通信速度改善に対し意欲的に取り組む姿勢が見受けられ、今後も費用対効果等を踏まえた有効な改善案の立案に期待したい。
指摘事項	一部地域において通信速度に難があることから、引き続き改善のため協議・検討を重ねていきたい。

4 管理運営状況に係る個別評価

評価欄への記入内容

- ◎： 町が示した条件や内容を上回る水準で管理運営されていた
- ： 町が示した条件や内容が概ね達成されていた
- ×： 町が示した条件や内容が達成されていなかった

特記事項への記入内容

特記事項への記入内容は、評価が◎又は×となった項目についてのみ記載

(1)管理・運営状況

指標	評価	特記事項
開館日、開館時間の状況	－	該当なし
法令の遵守の状況	○	
適正な人員配置状況	○	
従業員の労務環境確保の状況	○	
障がい者の雇用状況(該当がある場合)	－	該当なし
従業員への教育・研修状況	○	
緊急事態への対応状況	○	
書類等の管理保存状況	○	
報告書の提出状況	○	
利用料金の取扱状況(該当ある場合)	○	
利用料金の減免状況(該当ある場合)	－	該当なし
口座管理、経理の区分状況	○	
管理物件に対する損害賠償、第三者への賠償状況	○	
付保する保険(保険加入を指定している場合)の状況	－	該当なし
重要事項の変更の届出状況	－	該当なし
施設の使用許可及び使用条件等の状況	○	
施設、設備の保守管理状況	○	
備品の管理状況	○	
清掃業務、保安業務、その他必要な衛生管理業務等の状況	－	該当なし
自主事業の状況(選定時に提案があった場合のみ必須)	－	該当なし

環境への配慮(町から事前に条件を示している場合のみ必須)	-	該当なし
苦情・要望等の受入体制確保の状況	○	
苦情・要望等への対応状況	○	

5 他の事業評価実施状況

(1)セルフモニタリング

自主点検状況	本施設に関し「機器監視ソフトウェア」を用いて、通信量や通信状況(機器の動作)を24時間365日監視を行っています。 また、機器の故障以外にも「通信状況確認ソフト」を用いて、最適な通信を行えるよう設備と利用者アンテナの物理的・論理的調整を実施しました。
--------	---

(2)定期モニタリング

定期報告状況	月次報告書の提出のほか、毎月1回の定期打合せを実施し、サービスの加入状況や速度低下状況の確認、通信速度の改善方法について協議している。
--------	--

(3)随時モニタリング

実地調査状況	実施回数	実施日	実施者	実施内容	
	3回	8月29日	所管課	通信速度の測定	
		8月30日	所管課	通信速度の測定	
		8月31日	所管課	通信速度の測定	
実施結果					
現在の当施設各拠点での通信速度の測定を行い、地域ごとの通信速度を把握した。					

(4)その他の状況

指定管理業務に関する財務状況 (計画と実績の状況)	良好
その他の取組状況 (運営に関する工夫)	通信速度の改善に向けて、これまでに培ったノウハウを生かした速度改善策が提案されており、また、それらの実現のために他の事業者との協議・調整を行っている。